

7月度の市場動向について

販売用資料

2020.8.5

長期投資家の皆さまへ

新型コロナウイルスの猛威は世界全体で勢いが衰えず続いていて、世界の感染者数は間もなく1800万人に届こうとしています。感染者増が止まらない米国は、はじめ主要国は軒並み経済再開を進めていて、マーケットはそれを前提とした年後半の経済活動急回復期待を先んじた株高基調で、7月も総じて安定していましたが、他方主要国の4~6月期経済成長率は前期比年率で米国がマイナス32.9%、ユーロ圏ではマイナス40.3%と前例を見ない未曾有の経済縮小の実態が公表されて、実体経済の現状とアフターコロナを楽観的に織り込んだトレンドのマーケットとの乖離は意識せざるを得ません。

市場は感染再拡大のリスクを価格に反映させておらず、実際に第二波、第三波の再燃によって経済活動が再停止に追い込まれる状況となれば、またぞろ大きな調整相場へと急変する可能性も見ておく必要があるでしょう。要するに市場の特性、とりわけ株式市場には現在の状況を前提とした将来の姿を予測して、そこを根拠とした価格水準をいち早く織り込もうと動く習性があり、恒常的に実体経済の現状との時間的ギャップを有していますが、市場総体の将来予測はしばしば外れるものであることも知っておいてください。

この先やがて新型コロナウイルスは収束して、アフターコロナの世界経済は新たな社会構造での成長軌道を取り戻すとしても、残念ながら現状で収束時期は見通すことが出来ません。それゆえ感染再拡大が相場下落をもたらすかもしれない、或いはワクチンの普及が見込まれたなら、経済の景況感は一気に改善に向かうこともあるわけで、不確実性による変動幅が大きなウィズコロナ相場は根気強く同じ投資行動、つまり長期投資を継続して乗り越えて行くことが不可欠なわけです。そして長期投資家で居続けられた人だけが確実に次の経済成長軌道を運用成果に換えることが出来るのです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、欧州委員会がユーロ圏の2020年経済成長率見通しを引き下げたものの、中国人民銀行（中央銀行）が中小企業などの資金調達コスト低減のために再貸出金利を引き下げたことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、米地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり、堅調に推移しました。

終盤にかけて、EU首脳が7500億ユーロ規模の復興基金で合意に達したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加の経済対策に対する期待を背景に上昇する局面はあったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続するなか、米国やユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことが確認されたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると改めて表明されたほか、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて堅調に推移しました。

7月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	40.27	+2.55%
NY金先物（中心限月）／1トロイオンス	1985.9	+9.09%

米国政府は、中国の南シナ海における海洋領有権を巡る主張に対して、これまでの中立的な立場を転換して明確に反対する姿勢を示したほか、知的財産の窃取を理由としてテキサス州にある中国総領事館の閉鎖を命じるなど、中国政府に対する圧力を強めています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったものの、製造業と非製造業の ISM 景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。在宅勤務などの新たな習慣が追い風になるとの見方からテクノロジー関連株は特に上昇し、ナスダック総合指数は最高値を更新しました。

中盤、これまでの上昇を受けて割高感に対する警戒が高まり、ナスダック総合指数はやや軟調となったものの、地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどを受けて堅調に推移しました。

終盤にかけて、テクノロジー関連株が上昇してナスダック総合指数が再び最高値を更新したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発や追加の経済対策に対する期待を背景に上昇する局面があったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、4-6 月期国内総生産（GDP）が前期比年率-32.9%と過去最大の減少となったものの、連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると改めて表明されたほか、消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことに加え、アマゾンやアップルの力強い4-6 月期決算が示されたことを受けてテクノロジー関連株を中心に上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26428.32	+2.38%
S&P500（米ドル）	3271.12	+5.51%
ナスダック総合指数（米ドル）	10745.270	+6.82%

2020 年 6 月の小売売上高は政府による家計への支援策などを受けて衣料品や自動車などの売上が増加して 2 ヶ月連続で前月比の伸びが市場予想を上回り、前年同月比でもプラスに転じました。

欧州株式

欧州の株式市場は、ほぼ横ばいとなったドイツを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、欧州委員会がユーロ圏の 2020 年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス 8.7%へ引き下げたものの、ユーロ圏の小売売上高が前月比で市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなか、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり上昇しました。

終盤にかけて、EU 首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて上昇しました。その後、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、英国が新型コロナウイルスの感染者数が増加したスペインからの入国者に 2 週間の隔離措置を課したことに加え、ジョンソン英国首相が 8 月から営業を再開する予定だった一部の業種について少なくともあと 2 週間は閉鎖すると発表したほか、ユーロ圏の 4-6 月期国内総生産（GDP）が前年比-15.0%と、統計開始以来で最大の減少となったことを受けて下落しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12313.36	+0.02%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4783.69	-3.09%
英 FT100 指数（英ポンド）	5897.76	-4.41%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10005.90	-0.39%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	118.12	-1.52%

欧州連合（EU）首脳が、新型コロナウイルス感染拡大で経済に打撃を被る国々を支援するために、共同で債券を発行し補助金の提供と低利融資を行う復興基金の創設で合意に達したことを受けて、欧州統合の深化への期待が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で事業環境の厳しさが改めて示されたことを受けて下落しました。

中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで上昇したものの、その後、新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加したことを受けて東京都が警戒レベルを最も深刻なレベルに引き上げたことで上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、日本の4連休を前に米国や欧州の株式市場の影響を受けて上下し、ほぼ横ばいの展開となりました。日本銀行は金融政策決定会合で金融政策の据え置きを決定し、必要であれば躊躇なく追加緩和を行う姿勢を改めて示したものの、市場の反応はほぼみられませんでした。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と高まるなか、為替市場で円高が進行したほか、キヤノンやファナック、三井住友フィナンシャルグループなどが決算で大幅な減益を発表したことを受けて下落しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21710.00	-2.59%
TOPIX[東証株価指数]	1496.06	-4.02%
MSCI Japan 指数（円）	911.91	-3.55%

2020年6月の輸出は、中国向けが前年とほぼ同じ水準まで回復した一方で米国や欧州向けの大幅な落ち込みが続いて、全体では前年同月比で-26.2%となり、貿易収支は3ヵ月連続の赤字となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、シンガポールを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリアの小売上高が前月比で過去最大の伸びを記録したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇したものの、その後、オーストラリアで新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加したことを受けて上昇幅を縮小しました。

中盤、オーストラリアの失業率が1998年以来の高水準となったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで底堅く推移しました。

終盤にかけて、引き続き新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待を背景に上昇する局面はあったものの、オーストラリアで新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加したほか、米国と中国が互いに総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まって反落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、オーストラリアで新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続するなか、香港政府が新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて29日から行動制限を強化すると発表したことを受けて軟調に推移しました。香港で立法会（議会）選挙が延期されるとの見方が広がったこともマイナス要因となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1219.46	+2.49%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5927.781	+0.51%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24595.35	+0.69%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2529.82	-2.32%

オーストラリア政府は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることを受けて、景気支援策の一つである貸金補助を、規模は段階的に縮小するものの、当初の期限である2020年9月から2021年3月まで6ヵ月延長することを発表しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったものの、中国人民銀行（中央銀行）が中小企業などの資金調達コスト低減のために再貸出金利を引き下げ、中国財務省が景気対策のための特別国債の発行を増やす計画を示したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、これまでの上昇を受けて中国株の割高感に対する警戒が高まるなか、中国の4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことを受けて中国政府の景気対策や中国人民銀行の金融緩和策が後退するとの見方が広がり、中国の株式市場を中心に下落しました。

終盤にかけて、中国政府が保険会社の株式投資の上限を引き上げる方針を示したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待を背景に上昇したものの、その後、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。韓国の株式市場は、韓国の4-6月期GDPが1-3月期に続いてマイナスとなり、2003年以来となる景気後退（リセッション）入りとなったことも下落要因となりました。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続したものの、中国の工業利益が2カ月連続で前年を上回り、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて、堅調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1078.92	+8.42%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	102912.2	+8.27%
中国上海総合指数（中国元）	3310.007	+10.90%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2249.37	+6.69%
台湾加権指数（台湾ドル）	12664.80	+8.98%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1234.44	+1.80%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	37606.89	+7.71%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55721.80	+2.50%

中国の2020年4-6月期国内総生産（GDP）は、生産活動の再開により工業生産が回復したことや政府による公共投資が増加したことを受けて、前年同期比で+3.2%と1-3月期の-6.8%からプラスに転じたものの、個人消費や雇用の回復は遅れています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



7 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、4-6 月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州連合（EU）首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて南欧諸国の国債を中心に上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まるなか、国債入札の順調な結果が示され、国債増発に伴う需給悪化懸念が和らいだことで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、ISM 製造業景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて下落したものの、その後、新型コロナウイルスの新規感染者が増加したことを受けて上昇しました。中盤、カリフォルニア州などが再び経済活動を制限したことが上昇要因となったものの、地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどが下落要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、新規失業保険申請件数が前週から増加したほか、米国と中国が互いに総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり上昇しました。終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燦るなか、4-6 月期国内総生産（GDP）が前期比年率-32.9%と過去最大の減少となったことを受けて上昇しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.528%付近	-0.128%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて下落したものの、その後、欧州委員会がユーロ圏の 2020 年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス 8.7%へ引き下げたほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで下落する局面はあったものの、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり、南欧諸国の国債を中心に上昇してほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、EU 首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて南欧諸国の国債が上昇したほか、米中関係の悪化に対する懸念が高まったことを受けてドイツなど主要国の国債も堅調に推移し、上昇しました。その後、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燦るなか、ユーロ圏の 4-6 月期国内総生産（GDP）が前年比-15.0%と大幅に減少したことなどを背景に上昇しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.524%付近	-0.070%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

国債の発行が大幅に増加したものの、国債入札の順調な結果が示され、国債増発に伴う需給悪化懸念が和らいだほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを受けて底堅く推移しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	+0.020%付近	-0.008%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）が声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると再度表明したことを受けてドルが下落しました。ユーロは、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達したことを受けて対ドルで上昇しました。

円は、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まったことが下落要因となったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化に対する懸念が高まったことが上昇要因となり、堅調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、米 ISM 製造業景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、ドルと円が共に下落するなかでドルは円に対しても下落し円高ドル安の展開となりました。中盤、カリフォルニア州などが再び経済活動を制限したことがドルや円の上昇要因となったものの、米地区連銀経済報告（ベージュブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、米小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどがドルや円の下落要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど米中関係の悪化に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）が声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると再度表明したほか、米国の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことを受けてドルが下落し、円高ドル安基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州委員会がユーロ圏の2020年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス8.7%へ引き下げたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことで円安ユーロ高の展開となりました。中盤、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤にかけて、米中関係の悪化に対する懸念が高まって円が堅調に推移したものの、EU首脳が7500億ユーロ規模の復興基金で合意に達したほか、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤、ユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したものの、ドルが下落したことを受けてユーロは対ドルで上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	105.83	-1.95%（円高）
円／ユーロ	124.75	+2.90%（円安）
ユーロ／ドル	1.1778	+4.84%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

 販売用資料
2020.8.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2020年7月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、経済活動の立ち直りへの期待が高まったことを受けて上昇。

【債券市場】国債の発行額が一段と拡大することが見込まれているものの、金融緩和の長期化観測を背景に上昇。

【為替市場】ユーロなどの欧州通貨がドルに対して上昇。円は底堅く推移し対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが日本株式に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円高、対ユーロで円安となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

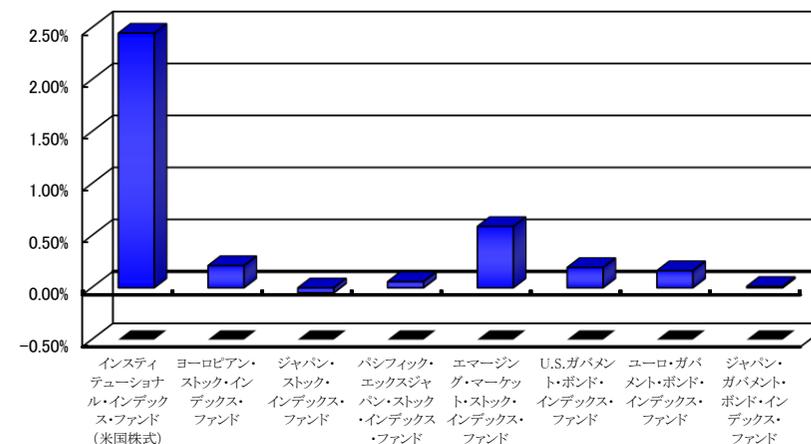
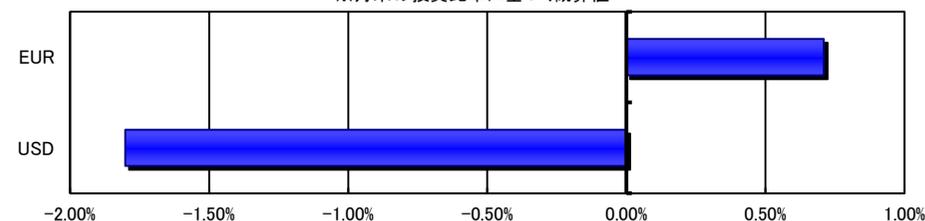


図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,633円
純資産総額	2,099.7億円

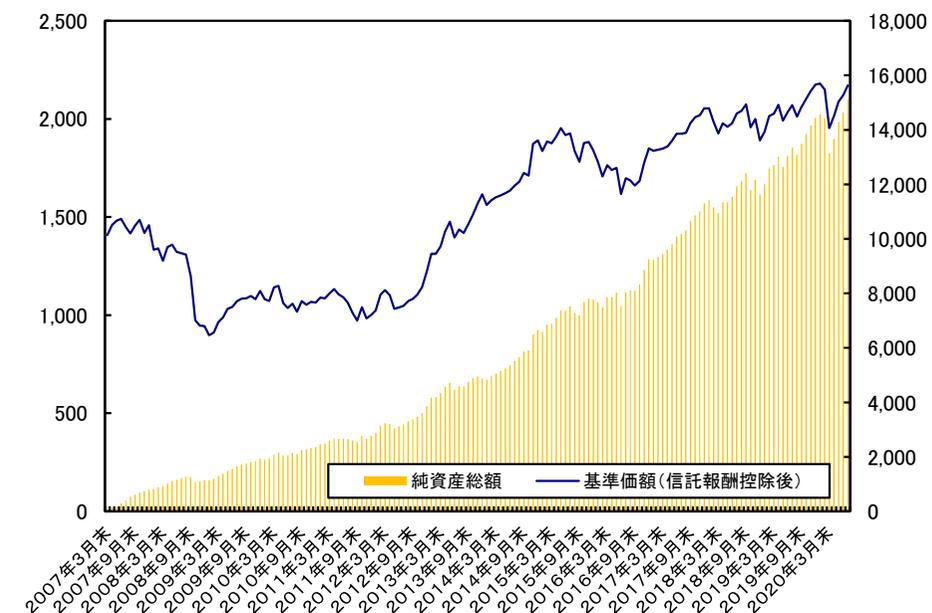
設定来騰落率	56.33%
過去1ヶ月間の騰落率	2.34%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.41%
過去1年間の騰落率	4.85%
過去3年間の騰落率	12.78%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,232	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2020.8.5

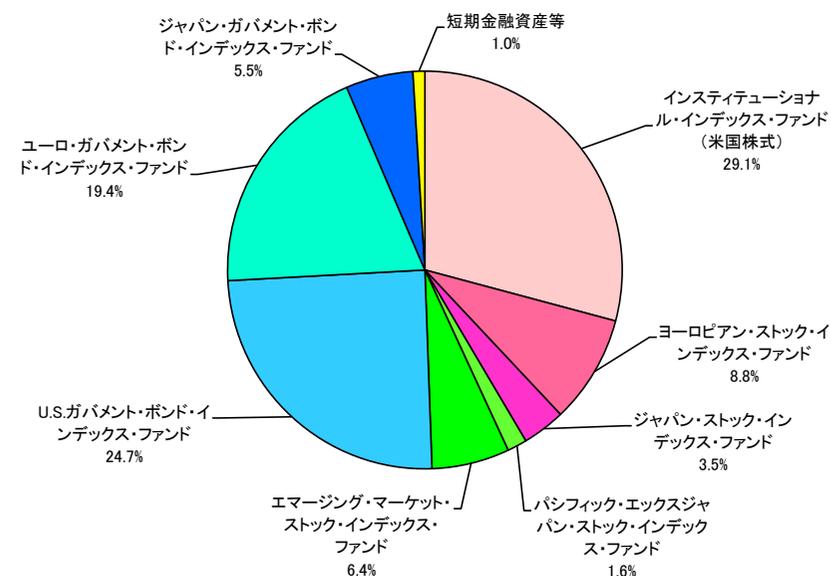
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.4%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.5%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年7月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

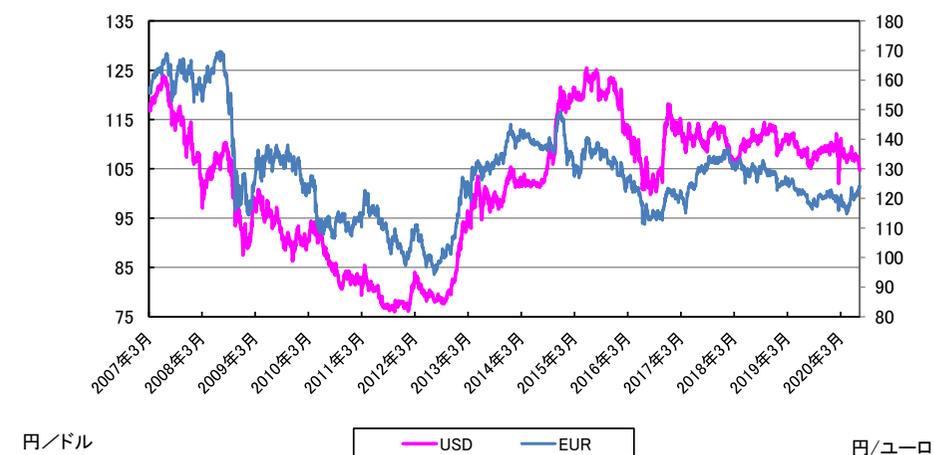
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
2020年3月31日	108.83	119.55
2020年4月30日	106.87	116.00
2020年5月29日	107.53	119.13
2020年6月30日	107.74	121.08
2020年7月31日	104.60	124.13
変化率（設定来）	-10.80%	-19.96%
変化率（7月度）	-2.91%	2.52%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2020.8.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 7 月 31 日現在の値

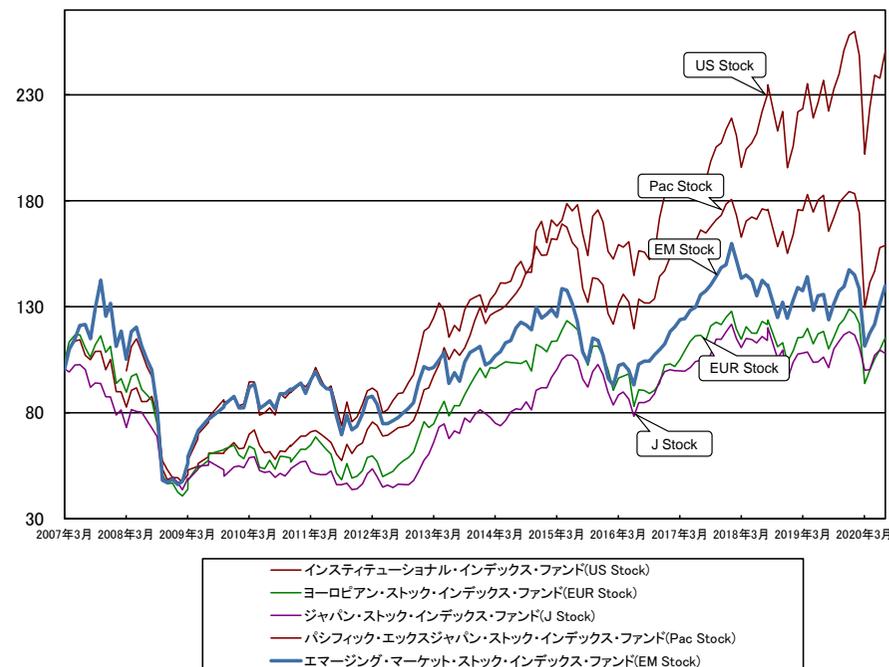
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	250.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	115.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	158.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	139.8

2020 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	105.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	106.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2020年7月31日現在の値

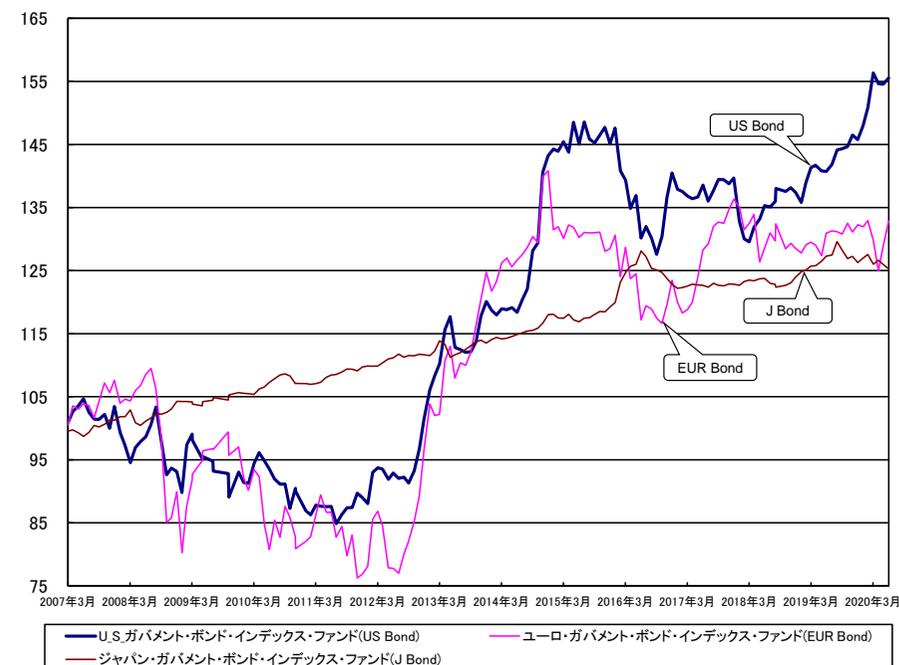
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	152.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	137.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.6

2020年6月30日の値を100とした場合の2020年7月31日現在の値（7月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2020.8.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。